

岸和田煉瓦の生産と 煉瓦供給に関する史的研究

大井 祥之¹・岡田 昌彰²

¹正会員 修士(工学) 大阪府 都市整備部(〒540-8570大阪府中央区大手前2丁目)
E-mail: osyaberiman_design@yahoo.co.jp

²正会員 博士(工学) 近畿大学教授 理工学部社会環境工学科(〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1)
E-mail: okd@civileng.kindai.ac.jp

泉州地方の煉瓦生産は大規模であり、日本の近代化に大きな影響を与えたが、岸和田煉瓦の生産ならびに供給先に関する実態は明確にされていなかった。岸和田煉瓦は、士族授産・救民治産という特異な側面を持ち、また操業が非常に早期であったことや、煉瓦の生産規模の大きさなどからも日本の煉瓦産業において最も重要な位置を占める会社の一つであったと言える。本研究では、明治初期に創業した「岸和田煉瓦」の煉瓦生産及び供給先に関して、株式会社岸煉に残されていた一次資料「金銭日計帖」に基づきその詳細を明らかにした。

Key Words : Kishiwada, Brick, History, Production, Supply destination

1. 研究の背景と目的

大阪府南部の泉州地方は、かつて窯業が盛んであり、特に岸和田以南には多数の煉瓦工場が存在していた。しかし現在その面影はほとんど残っておらず、その事実を知る人も少なくなった。泉州地方の煉瓦生産は全国的に見ても大規模であり、日本の近代化に与えた影響は大きいものと考えられるものの、煉瓦の技術的研究は数多く存在する一方、岸和田煉瓦の生産ならびに供給先に関する実態は明確にされていなかった。

本研究では、明治初期に創業した岸和田煉瓦(第一煉化製造会社・岸和田煉瓦株式会社・岸和田煉瓦綿業株式会社・株式会社岸煉)の煉瓦生産及び供給先に関して、株式会社岸煉に残されていた一次資料「金銭日計帖」(図-1)に基づきその詳細を明らかにする。

岸和田煉瓦は、士族授産・救民治産という特異な側面を持ち、また操業が非常に早期であったことや、煉瓦の生産規模の大きさなどからも、日本の煉瓦産業において最も重要な会社の一つであったと言える。煉瓦の生産及び供給地を明らかにすることにより、大阪市南部を拠点とする煉瓦流通の歴史的な経緯や日本近代化の過程を明確にできるものと考えられる。

2. 岸和田煉瓦の変遷

2-1. 岸和田煉瓦株式会社の概要(表-1)

明治5年、士族授産事業として山岡尹方が旧岸和田藩練兵場跡に丸窯3基を築き、煉瓦の製造を開始する。当初は「大阪府庁舎又は造幣局及び砲兵工廠等」に供されていた。明治15年、同志社大学創設社である新島襄が布教師として岸和田を訪れ、その際に山岡尹方がキリスト教の洗礼を受けるが、その後岸和田煉瓦の社紋及び煉瓦の刻印に十字架(セント・アンドリュース・クロス)が使用される。その後経営不振が続き一時廃業状態にあったが、明治20年に寺田甚与茂をはじめ、岸和田町、貝塚町、及び



図-1 本研究で発掘された一次資料「金銭日計帖」

大阪市の資本家たちの出資を受け、第一煉瓦製造会社として業務を再開・拡張することとなる。その後、明治23年に貝塚分工場を新設するが、明治26年の不況によってその分工場（後の貝塚煉瓦株式会社）を売却することとなる。また同年に社名を「岸和田煉瓦株式会社」に改称している。明治の末期から大正時代にかけては軍需の高まりを受け煉瓦業界は好況を迎える。

また、大正9年には「岸和田煉瓦綿業株式会社」に改称し、紡績業にも進出する。大正12年の関東大震災の影響により煉瓦生産は著しく減少し、昭和以降の煉瓦生産も激減する。昭和46年に「株式会社岸煉」に改称し、昭和53年には不動産部門を設置、さらに昭和63年には総合リラクゼーション施設を運営し、その後平成16年に廃業している。

2-2. 財閥寺田家との関わり

寺田家は、江戸時代に岸和田城下で酒造業を営む有力商人の一つであった。甚与茂(図2)は寺田家の長男として生まれ、明治11年に国立五十一銀行の創立委員に加わって以来、紡績業、鉄道業、電力業等、多角的な経営を展開し、一代で巨万の富を築き上げ寺田家を地方財閥に成長させる。特に明治20年に業務拡張した第一煉瓦会社（甚与茂が出資、初代社長山岡尹方の後、明治43年より甚与茂が社長就任）、明治27年開業の岸和田紡績株式会社は、日本有数の大企業に成長し、岸和田の近代化を推進する。寺田財閥が関与した会社は、岸和田紡績や東洋紡績をはじめ、山陽鉄道、南海鉄道、大阪電燈、大同電力など多種多様であり、その数は数十社に及ぶ。



図2 寺田甚与茂

2-3. 煉瓦生産の変遷

岸和田煉瓦の煉瓦生産は明治5年より開始されていたが、生産量を示した資料は明治20年の第一煉化製造会社期以降のものが本研究によって発掘された。明治20～大正15年までの煉瓦生産量は図3のような変遷を辿る。なお、1ヶ年の製造高については、岸和田煉瓦株式会社経歴及び一次資料の統計データを用いて算出した。

表-1 岸和田煉瓦会社の経緯

年号	会社経歴要説	会社名称
明治5年	旧土族練兵場にて煉瓦製造開始	土族煉産煉瓦製造所 (明治5年～明治20年)
～	販路拡張、製法改良ヲ怠ラザリシモ不況ニ	
明治18年	未曾有ノ洪水ニ製産能力ヲ失フ	第一煉化製造会社 (明治20年～明治26年)
明治20年	業務拡張、資本金貳萬伍仟圓ナリ	
明治23年	資本金參萬伍仟圓ニ改メ貝塚分工場新設	岸和田煉瓦株式会社 (明治26年～大正9年)
明治26年	不況ノ為資本金壹萬四仟圓ニ減シ貝塚分工場ヲ売却 岸和田煉瓦株式会社ト改称	
明治28年	資本金四萬貳仟圓ニ改メ第一環窯ヲ創設	
明治29年	資本金伍萬圓ニ改メ第二環窯ヲ増設	
明治35年	資本金壹拾萬圓ニ改メ第三環窯ヲ増設	
明治38年	第四環窯ヲ増設	
明治39年	原動機力ヲ似テ煉瓦製造機械ヲ創設	
明治40年	資本金參拾萬圓ニ改ム	
大正9年	資本金壹百萬圓ニ改メ岸和田煉瓦綿業株式会社ト改称	
大正12年	関東大震災勃発以後煉瓦業界低迷	

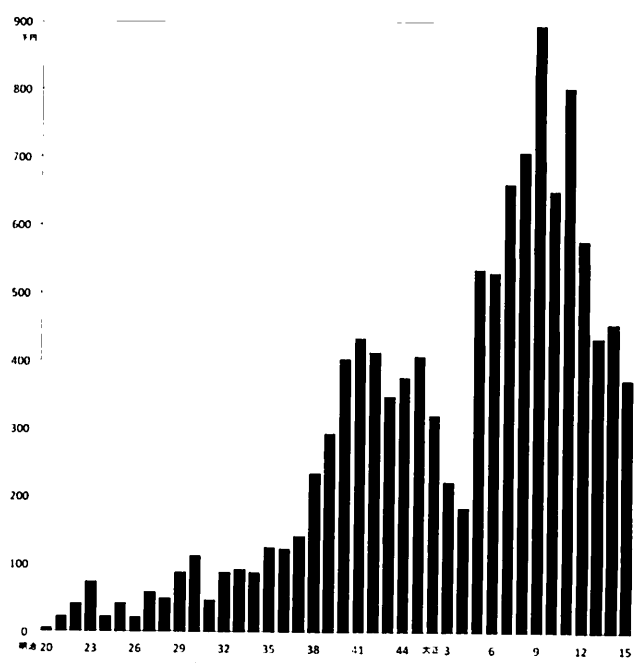


図3 岸和田煉瓦の煉瓦生産高の推移

3. 岸和田煉瓦の煉瓦生産の推移と供給先

3-1. 年代別煉瓦生産の推移

本節では、本研究で発掘した一次資料「金銭日計帖」を読み取り、岸和田煉瓦株式会社の煉瓦販売先を把握した。その内容を年代別に分類し、その特徴を整理すると以下ようになる（表2）。

なお、「金銭日計帖」の解読は筆者のほか専門家も同席して実施したものの、一部には解読がきわめて困難な文字も含まれていたため、これらは現時点では「解読不能」として表記している。

【明治20年代】

明治20年代の煉瓦販売先は、山陽鉄道会社が最も大きな割合を占めている。このほか、筑豊鉄道会社や奈良鉄道会社、播磨鉄道会社、浪速鉄道会社、大阪鉄道会社、神戸鉄道局等、西日本の私設鉄道をはじめ、国鉄への煉瓦供給が目立っているのがわかる。また、供給先としては江田島や由良要塞等の軍事施設も多く記録されていることがわかった。

【明治30年代】

明治30年代も引き続き鉄道関係への煉瓦販売が多くなっていることがわかる。また、九州鉄道会社や組合、日吉端等を通して、遠方の開発が進められていることが確認できた。組合及び日吉端に関しては詳細の記述がほとんど無いが、米子や北海道といった遠方に煉瓦が供給されており、一部に「鉄道用」という記述も見受けられることから、地方の都市基盤整備にも積極的に岸和田煉瓦が使用されたと考えられる。他にも兵庫県廳や神戸地方裁判所、湊川改修会社等、兵庫県の官公庁建築や主要都市基盤への供給が目立っている。

【明治40年代】

明治40年代は、これまで大口の煉瓦販売先であった山陽鉄道会社への煉瓦供給がほとんど見られなく

なり、鉄道関係の煉瓦供給としては国鉄や阪堺電気軌道会社、その関連会社である南海鉄道会社等、近畿地方の会社がその多くを占めるようになり、その他の鉄道会社は激減している。また電力会社への供給も多く見られるようになり、特に大阪電燈会社や和泉水力電気会社への煉瓦供給量は多く、近畿地方の電化においても重要な貢献をしたものと考えられる。

この他に特筆すべき事項としては、他社の煉瓦製造会社との共同によるJVやOEM、ODMが目立つことが挙げられよう。大規模な煉瓦構造物や大口の煉瓦需要に対応するための方策であったものと推測できる。また、この時期は紡績関連会社や土木関連会社への煉瓦供給が創業当初よりも増加しており、全供給量の約50%はここに当てられている。さらに明治後期になると、農業用肥料製造の老舗会社「多木製肥所」で（現多木化学株式会社）など、多様な産業

への供給も現れるようになる。

【大正時代】

大正時代前半は、鉄道関係の煉瓦供給がほとんど見られなくなり、それに代わって住友別子鑛業所、大阪電気分銅会社など、工業関係の煉瓦供給が増加していることがわかる。また、岸和田煉瓦株式会社は大正8年に紡績業へ転換するのに伴い、綿業部への供給も多くなっている。この頃から煉瓦の販売先も小売りや仲介業者（商店等）が増えるようになる。

3-3. 財閥及び関西ゆかりの企業との繋がり

3-3-1. 寺田財閥との繋がり

前述の寺田甚与茂は銀行運営をはじめ、鉄道事業、電力事業、及び紡績事業と幅広く経営活動を実施しているが、岸和田煉瓦株式会社は寺田財閥との繋がりを活かし、南海鉄道株式会社や岸和田紡績株式会

表2 金銭日計帖の年代別統計データ（明治20年～大正15年）上位三十社を抜粋（※は個人名）

	明治20年代		明治30年代		明治40年代		大正時代	
	販売先	金額	販売先	金額	販売先	金額	販売先	金額
1	山陽鉄道会社	78,261	山陽鉄道会社	95,292	濱口商店	378,193	濱口商店	1,071,198
2	筑豊鉄道会社	31,481	井濱口駒次郎	80,139	大林組	221,644	林商会	1,038,105
3	△解読不能	23,452	井大林芳五郎	49,112	宗像合資会社	117,018	大林組	543,308
4	日本土木会社	21,721	九州鉄道会社	25,517	大阪電燈会社	86,180	樫野商店	280,822
5	朝日合資会社	14,210	関西スレート会社	24,486	大阪窯業会社	78,909	品川商店	278,283
6	岸和田紡績会社	13,393	関西鉄道会社	21,053	組合	52,442	竹中工務店	194,350
7	明治工業会社	12,735	井吉川利貞	16,063	丹治商会	47,500	綿業部	182,555
8	奈良鉄道会社	10,533	岸和田紡績会社	13,753	井吉川利貞	44,152	宗像合資会社	159,715
9	鉄道局	10,053	神戸地方裁判所	12,793	鉄道廳	42,218	岸和田紡績会社	140,519
10	播但鉄道会社	8,700	製鉄所	11,645	阪堺電気軌道会社	41,375	南海鉄道株式会社	140,201
11	浪速鉄道会社	8,146	井田中仙吉	11,571	岸和田紡績会社	39,308	木村商店	129,622
12	岡本土木 下ノ関	8,004	井川尻五平	11,326	鉄道院	39,277	津田商店	121,339
13	備前紡績会社	7,466	三菱会社	11,172	井津田庄吉	35,613	大阪電燈株式会社	121,279
14	井佐々木豊吉	7,300	大阪舎密会社	10,106	井岡田熊太郎	31,660	井津田庄吉	109,533
15	土木会社	7,018	日吉端	9,327	篠田商会	31,182	井左官新太郎	100,086
16	大阪紡績会社	6,618	兵庫県廳	8,440	井木村刃松	29,234	関野商店	90,661
17	神戸石油倉庫会社	6,313	組合	8,356	南海鉄道会社	28,888	小泉製麻株式会社	72,474
18	井宇野小七郎	6,278	日本精糖会社	7,959	太田工業会社	28,719	日本染料製造会社	68,697
19	第二工場	5,834	壺屋嶋楽	7,564	堺煉瓦会社	26,565	井上瓦店	65,012
20	井松野直平	5,627	三井建築所	7,539	多木製肥所	25,867	和泉織物株式会社	61,547
21	大阪鉄道会社	5,482	鉄道局	7,337	樫野商店	24,102	新田帯革製造所	53,919
22	井松本源七	5,255	井高津柳太郎	6,819	井池田為夫	23,534	小林商店	51,843
23	日本紡織会社	5,199	大阪電燈会社	6,181	津守煉瓦製造所	22,846	大阪電気分銅会社	49,283
24	天満紡績会社	5,045	讃岐煉瓦会社	6,116	京都市役所	21,409	井植田岩吉	48,395
25	若井商店	5,001	播但鉄道会社	5,837	日本煉瓦会社	20,515	大阪市役所	48,368
26	商務課	4,957	湊川改修会社	5,720	櫻セメント会社	19,206	泉州織物株式会社	44,329
27	三軒屋紡績会社	3,528	井新田長次郎	5,440	和泉水力電気会社	18,383	井岡田熊太郎	44,261
28	神戸鉄道局	3,298	貝塚煉瓦会社	5,340	井上野安次郎	17,790	井富山英太郎	43,708
29	用度課	3,211	土木会社	5,238	商務課	16,093	大阪出張所	42,874
30	山陽煉瓦会社	3,133	大和紡績会社	4,982	西部鉄道管理局	15,153	大阪砲兵工廠	42,629

※明治32,36,37,39年については、資料が未入手であり詳細は不明である。また、濱口駒次郎及び濱口商店は同一の煉瓦仲介商である。

社など関連会社への煉瓦販売を積極的に実施していることがわかった。また、岸和田紡績株式会社との繋がりによって、岸和田煉瓦株式会社の窯業から紡績業への転換もスムーズに進行したことなどが推察できる。

さらに寺田甚与茂は、日本帝国軍との繋がりも強く、大阪府会議員のほか陸軍記念祭顧問も勤めていた。実際、砲兵工廠や呉海軍など軍事関係施設への煉瓦供給も非常に目立っている。なお、キリスト教の洗礼を受けた初代社長・山岡尹方の“西洋化に対する先見的な考え方”が西洋技術を推進したことなどもこの背景として垣間見えるが、本研究ではその具体的な実証には至っていない。

3-3-2. 関西ゆかりの企業との繋がり

明治時代の大阪は「東洋のマンチェスター」「大大阪」と呼ばれ、わが国の産業の中心であり、当時は関西から数多くの大企業が創業している。例えば、大阪電燈、大阪瓦斯等のエネルギー会社、東洋紡績、鐘淵紡績、岸和田紡績等の紡績会社などが挙げられる。また、岸和田煉瓦は財閥との交流もあり、特に三菱財閥や住友財閥とは創業当初より深い交流があったことが確認できる。このほか、大林組や山陽鉄道との繋がりも岸和田煉瓦の成長を一層助長するものであった。本研究で明らかになった岸和田煉瓦会社の発展の背景には、このような「地の利」を積極的に活かした会社経営があったものと考えられる。

4. 岸和田煉瓦の拡がり

岸和田煉瓦の全国展開をさらに詳細に把握するため、主要な煉瓦販売先であった二社（山陽鉄道株式会社及び大林組）に対する供給状況を分析した。

4-1 山陽鉄道株式会社：港湾整備と西進

山陽鉄道は明治 21 年に兵庫～姫路間の敷設工事に着手するが、それに際して物資の運搬が課題となり、港湾の整備が急務となった。神戸市の和田岬はその港湾整備の先駆けであり、そこに岸和田煉瓦で製作された遺構が確認できる。港湾整備の完了後、軌道の延伸に伴って煉瓦の供給先も神戸から姫路、さらに岡山、廣嶋、山口、最終的には九州へと供給先の変遷が確認できた。

4-2 大林組：関東進出の礎

大林組の初代社長である大林芳五郎と岸和田煉瓦は、大林組設立前から交流があり、芳五郎の最初の仕事も煉瓦建築となっている。明治 36 年に開催された第五回内国勸業博覧会における出展以来、大林組は一気に植民地を含む国内全域に進出する。大正 3 年に竣工した東京中央停車場は代表作の 1 つである。一方、明治 39 年に発刊された「大日本帝国港湾統計」によれば、当時岸和田より東京及び台湾に煉瓦を供給していたとの記述がある。大林組が岸和田煉瓦の主たる取引先の 1 つであったことから、関西以外

特に日本煉瓦など強力なライバル会社の立地する関東地方における煉瓦供給においては大林組の存在が大きな意味をもっていたことが推測される。

5. 結論

本研究では、明治初期より創業していた岸和田煉瓦株式会社を対象に、株式会社岸煉に残されていた一次資料を基に、煉瓦の生産規模や供給先を明らかにした。岸和田煉瓦の供給先には以下のような特徴があることがわかった。

- (1) 政府や日本帝国軍との繋がり強く、要塞や軍需産業関係及び、官公庁関係等の建造物に多く使用されている点。
- (2) 港湾部に煉瓦製造所があり、鉄道網形成前から舟運を活用し、西日本を中心に広く流通させていた点。
- (3) 地方の都市基盤開発を促し、同様に鉄道の建設や延伸に伴い、煉瓦の供給範囲が拡大する点。
- (4) 寺田財閥を中心に、山陽鉄道や南海鉄道、東洋紡績や岸和田紡績、大阪電燈等の関連会社に煉瓦を積極的に供給し、煉瓦の販売を効率的に実施していた点。

岸和田煉瓦は有力者や企業との繋がり強く、それが販売先の特徴に強く反映されていることが明らかになった。明治大正時代の岸和田は、日本を代表する煉瓦の大生産地であったが、現在の岸和田には残念ながら当時の面影はほとんど残っていないのが現状である。平成 19 年夏に煉瓦工場の敷地に現存していたオリジナルの煉瓦壁が道路拡幅工事のため解体され、その敷地の片隅には市民の手によってモニュメントが築造されている（その後敷地外に移設）。一部の市民が岸和田煉瓦の現代的価値を見直し、それをより多くの市民と共有しながらそれを後世に伝えることを企図したものである。

このように、岸和田市においては重要なモニュメントが取り壊され続ける一方で、市民による地道な努力はまだ始まったばかりである。従来明確にされていなかった、岸和田市のもつ重要な歴史の 1 つを提示した本研究の成果が、岸和田のまちづくり、ひいては市民の愛郷心と郷土への誇りの醸成に繋がることを期待したい。

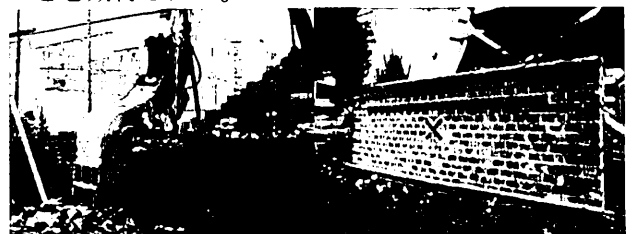


写真1 煉瓦塀の解体（左：2007年）と市民による復元（右：2008年）（岸和田市並松町）

参考文献

- 1) 岸和田煉瓦株式会社：金銭日計帖、1887-1926（本研究において発掘した一次資料）
- 2) 水野信太郎：日本煉瓦史の研究、1999
- 3) 小野田滋：鉄道と煉瓦、鹿島出版会、2004